



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,341	56.4	△163	—	△134	—	△295	—
2024年3月期中間期	1,497	△52.1	△164	—	△143	—	△115	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △266百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △501百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△26.45	—
2024年3月期中間期	△10.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,081	2,868	47.2
2024年3月期	6,873	3,179	46.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,868百万円 2024年3月期 3,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	22.5	280	13.2	280	5.6	108	△65.6	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	11,402,636株	2024年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	215,930株	2024年3月期	215,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	11,186,706株	2024年3月期中間期	11,345,031株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、人材雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の下振れリスク、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化の長期化、円安による原材料や物価上昇の継続に加え、金融政策の変動など先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討を継続的に行ってまいりました。

収益基盤の確立・向上について営業部門では、昨年度からの提案型営業が奏功し受注に至る案件も増えております。製造現場では、生産計画・工程管理の見直しによる稼働率の安定化等一定の成果が出始めております。

しかしながら、顧客基盤や技術力等の強みを活かした受注の強化、全社的な生産効率の追求によるコスト競争力強化等において、さらなる改善・改革を進める必要があり、直近の最優先課題となっております。

このような状況の中、プラント工事につきましては、本年1月に大型プラント工事案件の受注に至っており、現在まで工事を順調に進めております。また、新たに収益に寄与する中小型工事案件の獲得・確保に向けて、主要な顧客等からの設備投資動向ヒアリングや新たな顧客等からも営業情報のヒアリングを進め、昨年度から進めている提案型営業を強化しております。

産業機械製造分野では、食品関連顧客向けにロールを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を新規受注しております。

また、さらなる受注強化のため本年9月よりロール修理対応のキャンペーンを開始しております。これは受注の獲得はもちろん、キャンペーンを通じてお客様との「対話」を大切にし、お客様と共に成長したいという当社グループの考えであります。今後もこのようなキャンペーンを通じて、お客様を大切に、共に成長ができるよう努めてまいります。

製造現場では、①稼働率の安定化、②納期管理、③クレーム削減の3点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化を進めております。

①の稼働率については、安定化に向けた取り組みを愚直に行い、製造コストを安定させて収益力の向上を進めております。②の納期管理、③のクレーム削減についても、新たな管理手法の確立や生産設備の導入等を進め、品質の安定化を進めながら、省力化・省人化による収益改善施策を進めております。

また、昨年度に新設したフードソリューション部においては、解凍機ビジネスについて今期新たな案件を受注しております。今後もさらなる受注獲得に向けて冷凍機ビジネスも含めた各種提案を迅速かつ適切に行える環境を構築する必要があると判断し、テストセンター兼ショールームの機能を併設した「明治 フローズンフーズ ラボラトリー」を2024年12月1日付でJR品川駅付近に開設することといたしました。今後当社グループ内事業の柱の1つになるよう、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指してまいります。

なお、成長事業領域の探求、参入の検討として、本年6月に発表した「通信の課題を解消する太陽光発電システムを基幹とした通信ネットワークシステム事業」製品名3WAYポール「そ・ら・こ」については、有事での対応としては、企業のBCP対応及び地域貢献の一環での導入検討が進んでいるほか、物流倉庫や食品工場での通信品質の向上のための検討が進んでおります。平時での対応としては、観光地やイベント会場等に導入ができるよう営業活動を行っております。これによりさらなる将来に向けた収益基盤の確立と向上への取り組みに注力してまいります。

こうした状況の中、前中間連結会計期間に比べ増収となり、当社グループの連結売上高は、2,341百万円（前年同期は1,497百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業損失163百万円（前年同期は164百万円の営業損失）、経常損失134百万円（前年同期は143百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券評価損160百万円の特別損失、法人税等を差引き、誠に遺憾ながら295百万円（前年同期は115百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）の損失計上となりました。

なお、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったことから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産に関する状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末における総資産は、6,081百万円（前連結会計年度末は総資産6,873百万円）と前連結会計年度末より792百万円の減少となりました。これは主に、関係会社貸付金800百万円、仕掛品66百万円の増加等があったことに対し、現金及び預金844百万円、受取手形、売掛金及び契約資産387百万円、投資有価証券202百万円の減少等があったことによるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債は、3,213百万円（前連結会計年度末は負債3,694百万円）と前連結会計年度末より481百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金296百万円の増加等があったことに対し、電子記録債務264百万円、短期借入金229百万円、前受金338百万円の減少等があったことによるものです。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産は、2,868百万円（前連結会計年度末は純資産3,179百万円）と前連結会計年度末より311百万円の減少となりました。これは、為替換算調整勘定57百万円の増加があったことに対し、その他有価証券評価差額金27百万円、利益剰余金340百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少し、1,270百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果支出した資金は286百万円（前年同期 営業活動の結果支出した資金は16百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が294百万円となり、投資有価証券評価損160百万円、売上債権の減少389百万円等の増加要因があったことに対し、前受金の減少339百万円、仕入債務の減少217百万円、棚卸資産の増加48百万円等の減少要因があったためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果支出した資金は809百万円（前年同期 投資活動の結果支出した資金は336百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入66百万円等の増加があったのに対し、有形固定資産の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出22百万円、関係会社貸付金の増加800百万円等の支出があったためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期 財務活動の結果支出した資金は259百万円）となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入405百万円の増加があったのに対し、短期借入金の減少229百万円、長期借入金の返済による支出108百万円、配当金の支払額44百万円等の支出があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、当社グループは、本日開示の「特別損失(投資有価証券評価損)の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社が保有する投資有価証券について、2025年3月期第2四半期(中間期)連結会計期間に投資有価証券評価損160百万円を特別損失として計上することに至り、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みであります。

当社グループは、下期に向け業績を挽回すべく、引き続き次の「収益の拡大と黒字基盤の確立のための諸施策」(「1. 受注獲得と売上高の安定的な確保」「2. コスト削減と生産効率の向上による利益率のアップ」「3. 経費削減の推進」)に掲げる収益改善策をさらにスピードをあげて強力に推進していくことにより、当初の業績計画を達成すべく、全社を挙げ継続して鋭意取り組んでまいり所存であります。これら収益改善諸施策を愚直に実行していくこと、また、中小型案件の受注活動は順調に推移していることと、これに加え、解凍機案件、通信の課題を解消する太陽光発電システムを基幹とした通信ネットワークシステム事業の3WAYポール「そ・ら・こ」の販売に注力し動きが見られることなど、これら最近の動向を踏まえて、売上高、営業利益、経常利益は前回予想からの修正はありません。

この結果、通期の連結ベースの売上高6,000百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益108百万円を予想しております。

また、今回の業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,272	1,606,962
受取手形、売掛金及び契約資産	1,413,036	1,025,742
商品及び製品	190,262	183,064
仕掛品	570,350	636,505
原材料及び貯蔵品	69,036	72,189
前払費用	30,617	30,573
前渡金	62,788	93,526
関係会社短期貸付金	—	800,000
その他	38,267	1,988
貸倒引当金	△1,395	△1,816
流動資産合計	4,824,235	4,448,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,268	719,765
機械装置及び運搬具(純額)	213,905	211,352
土地	171,373	186,768
リース資産(純額)	9,642	6,142
その他(純額)	51,313	63,267
有形固定資産合計	1,187,503	1,187,296
無形固定資産		
その他	67,965	67,160
無形固定資産合計	67,965	67,160
投資その他の資産		
投資有価証券	415,493	212,603
繰延税金資産	52,189	71,293
長期未収入金	167,391	167,391
その他	326,294	94,316
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	793,977	378,212
固定資産合計	2,049,445	1,632,669
資産合計	6,873,681	6,081,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404,470	451,703
電子記録債務	451,244	186,921
短期借入金	1,052,358	822,832
リース債務	2,739	1,671
未払法人税等	9,909	4,956
未払費用	30,826	28,091
前受金	836,705	497,710
賞与引当金	54,351	66,845
工事損失引当金	688	764
その他	89,607	93,360
流動負債合計	2,932,901	2,154,856
固定負債		
長期借入金	572,908	869,406
リース債務	7,809	5,187
退職給付に係る負債	161,475	164,491
資産除去債務	12,588	12,588
その他	6,870	6,870
固定負債合計	761,651	1,058,543
負債合計	3,694,553	3,213,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	2,151,882	1,811,194
自己株式	△86,622	△86,622
株主資本合計	2,939,889	2,599,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,374	44,521
為替換算調整勘定	166,864	224,283
その他の包括利益累計額合計	239,238	268,804
純資産合計	3,179,128	2,868,006
負債純資産合計	6,873,681	6,081,406

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,497,318	2,341,519
売上原価	1,045,256	1,883,157
売上総利益	452,061	458,361
販売費及び一般管理費	616,079	621,426
営業損失(△)	△164,018	△163,065
営業外収益		
受取利息	11,204	7,508
受取配当金	2,137	1,775
社宅使用料	3,673	3,546
受取保険金	—	21,725
その他	10,464	3,508
営業外収益合計	27,479	38,064
営業外費用		
支払利息	5,755	5,982
125周年記念事業費	—	2,247
雑損失	807	1,098
営業外費用合計	6,563	9,328
経常損失(△)	△143,101	△134,329
特別利益		
固定資産売却益	3,389	—
投資有価証券売却益	25,671	—
工事負担金返金額	51,062	—
特別利益合計	80,123	—
特別損失		
固定資産売却損	148	—
固定資産除却損	45,774	0
投資有価証券評価損	—	160,307
特別損失合計	45,923	160,307
税金等調整前中間純損失(△)	△108,901	△294,637
法人税、住民税及び事業税	6,213	5,677
法人税等調整額	—	△4,373
法人税等合計	6,213	1,303
中間純損失(△)	△115,115	△295,940
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△115,115	△295,940

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△115,115	△295,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411,694	△27,853
為替換算調整勘定	25,570	57,418
その他の包括利益合計	△386,124	29,565
中間包括利益	△501,239	△266,375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△501,239	△266,375
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△108,901	△294,637
減価償却費	47,425	52,682
固定資産売却損益 (△は益)	△3,241	—
固定資産除却損	45,774	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152,866	421
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,866	76
受取利息及び受取配当金	△13,341	△9,284
支払利息	5,755	5,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,671	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	160,307
売上債権の増減額 (△は増加)	689,672	389,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△167,810	△48,343
前受金の増減額 (△は減少)	115,094	△339,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△506,411	△217,853
前渡金の増減額 (△は増加)	△39,083	△30,738
受取保険金	—	△21,725
その他	99,254	53,150
小計	△11,481	△299,767
利息及び配当金の受取額	13,341	9,153
利息の支払額	△6,035	△6,077
保険金の受取額	—	21,725
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,308	△11,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,483	△286,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,865	△50,903
有形固定資産の除却による支出	△14,521	—
有形固定資産の売却による収入	7,955	—
無形固定資産の取得による支出	△4,670	△4,309
定期預金の預入による支出	△199,400	△22,040
定期預金の払戻による収入	213,000	66,120
投資有価証券の売却による収入	51,195	—
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△800,000
その他	3,659	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,647	△809,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,634	△229,526
長期借入れによる収入	—	405,288
長期借入金の返済による支出	△112,436	△108,790
リース債務の返済による支出	△1,263	△804
自己株式の取得による支出	△77,674	—
配当金の支払額	△23,161	△44,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,169	21,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,945	2,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,355	△1,071,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,901	2,341,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,562,546	1,270,442

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間より、産業機械関連事業において「売上原価」として計上していた労務費・経費の一部を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、部門再編により従業員の役割が変化していることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた290,699千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,096千円	一千円
電子記録債務	133,067	—

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、「注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っております。前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	26,880千円	26,370千円
給料及び賞与	198,755	206,700
賞与引当金繰入額	30,028	35,925
貸倒引当金繰入額	△699	△379
退職給付費用	14,848	12,847
減価償却費	12,046	20,503
賃借料	32,646	41,815
旅費交通費	50,315	53,929

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,672,366千円	1,606,962千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△109,820	△336,520
現金及び現金同等物	1,562,546	1,270,442

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社は「産業機械関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。